

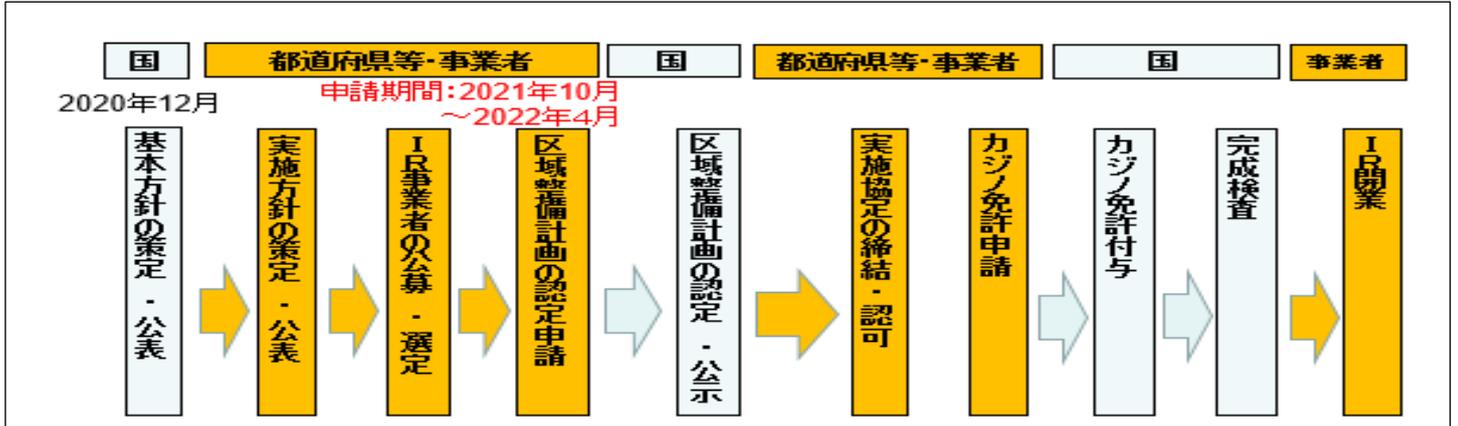
# 山川タウンミーティング・学習会 カジノを止める 知事・市長・議員をつくらう！

山川よしやす(平和と民主主義をともにつくる会・代表)

## 1. 夢洲カジノ誘致計画の問題点

### (1) 特定複合観光施設区域整備計申請状況

①2022年4月27日大阪府申請受付→国・審査委員会による認定・公示は2022年秋頃(6カ月以上遅れる)。



### 特定複合観光施設区域整備計申請状況

- ▶大阪府 申請受付日2022年4月27日
- ▶国による認定・公示は 2022 年秋ごろ? →8 月末か、…? 6 カ月以上の遅れ
- ▶国土交通省設置に設置された外部有識者からなる審査委員会において…慎重かつ十分な審査を行うことが必要なため、認定の時期は未定

▶衆議院予算委員会(2022年11月)

- ・維新(馬場)…「万博資金提供の成否もIR認定にかかっている。早期に認定してもらわないと」
- ・齋藤国交大臣…「審査委員会において夢洲地盤沈下や液状化について慎重に審議(認定時期は未定)。」
- ▶2022年10月末…審査委員会が新たな細則を提示。3人のオブザーバー参加(地盤工学・津波・防災専門家)。

#### ◆審査委員会設置要綱

審査に必要なとなる専門的な知識と経験を有しその職務に関し公正かつ中立な判断をすることができる者

委員長 竹内 健蔵 交通経済学

東京女子大学現代教養学部教授

委員長代理 山内 弘隆 公共経済学

武蔵野大学経営学部特任教授

委員 朝岡 大輔 コーポレートファイナンス

明治大学商学部准教授

委員 河島 伸子 芸術文化

同志社大学経済学部教授

委員 樋口 進 ギャンブル依存症

国立病院機構久里浜医療センター院長

委員 古谷 誠章 建築家

早稲田大学理工学術院教授

委員 矢ヶ崎 紀子 インバウンド観光

東京女子大学現代教養学部教授

↑  
土壌汚染と地盤沈下問題の専門家がいらない！

#### ◆審議の非公開：開催の事実すら秘密

審査委員会における率直な意見の交換及び意思決定の中立性を確保するため、区域整備計画の認定に関する審査委員会の会議は公開しない。一方、認定審査の透明性を確保する観点から、審査委員会における認定審査の結果及び評価の過程については、区域整備計画の認定後速やかに公表するものとする。」

#### ◆守秘義務（「要綱」5条）

委員及びオブザーバーとして審査委員会に出席した者は、その職務を通じて知り得た秘密を漏らし、又は自己若しくは他人の利益のために目的外使用してはならない。その立場を退いた後も同様とする

↑  
徹底した情報管理で審査委員会の開催事実すら非公表だったのが、突然昨秋(11月18日?) 公開された！

\* 国土交通省詰め記者も知らなかった！

## 特定複合観光施設区域整備計画審査委員会 有識者(オブザーバー)

○審査委員会の規定に基づき、土壌・地盤、防災・減災対策の審査に関連して以下3名の有識者をオブザーバー(発言可)に選任。審査委員会への参加を求め、意見・見解の聴取を行う。

東京都市大学 建築都市デザイン学部 都市工学科 教授 博士(工学)  末政 直晃 (すえまさ なおあき)	【専門分野】 ・地盤工学	【略歴】 1985年3月 東京工業大学工学部卒業 1987年3月 東京工業大学大学院修士課程修了 2009年4月 東京都市大学 教授
北海道大学大学院 公共政策学連携研究部 教授 博士(工学) (工学研究院土木工学部門教授)  渡部 要一 (わたべ よういち)	【専門分野】 ・地盤工学	【略歴】 1990年3月 東京工業大学工学部卒業 1995年3月 東京工業大学大学院博士課程(工学)修了 2016年10月 北海道大学 教授
名古屋大学減災連携研究センター 教授 博士(工学)  富田 孝史 (とみた たかし)	【専門分野】 ・津波防災、高潮防災	【略歴】 1987年3月 名古屋大学工学部卒業 1992年3月 名古屋大学大学院工学研究科博士課程修了 2016年4月 名古屋大学 教授

②運動の力(政府交渉などでの問題点の追及、誘致反対の全国的な運動)が、日程を押し込んでいる。

▶カジノ住民投票条例制定直接請求署名運動…210, 134 筆の署名(3月25日から62日間で有効数は法定数約14万6千(府内の有権者数の50分の1)を超え、知事に住民投票条例制定を直接請求。

※1997年から45年ぶり。大阪府下72市区町村の約1万人の受任者。

▶カジノ住民投票条例制定署名運動、政府要請行動、認可するな署名。学者・議員などと市民運動が結んで取り組む…8・31、9・28、9・30「カジノはどこにもいらない！東京大行動」大阪から約120人、長崎・和歌山・横浜など全国から200数十名が参加。

(2)何が問題か 沈み続ける夢洲と税金・公金投入、ずさんな計画と情報の非開示

①地盤沈下、液状化、土壌汚染・埋設物撤去(2022年3月大阪市会・カジノ事業者参考人招致)

▶支持基盤(洪積層)が長期的に沈下する極めてまれな地盤条件→大阪市内に地盤改良を求める。

▶「税金は1円も使いません」の嘘 底なしの負担…土地改良790億円。埋め立て事業2482億円は大阪市特別会計(港営事業会計)で市債発行。積資産残高の黒字化は2076年。

②事業者をつなぎとめるための優遇措置と談合疑惑…「奇跡の不動産鑑定」4社鑑定で評価額は3社が12万円/1㎡で一致(USJ)近隣約50～60万円。賃料評価は3社が428円/1㎡(月額)。2021年3月の鑑定でも3社のうち2社が一致。

③ずさんな収支見通しと計画の非公開

▶年間2千万人来場、5200億の年間収入(内カジノ収入4200億円・利用客の70%は日本在住者)」を維持し続けることが前提。

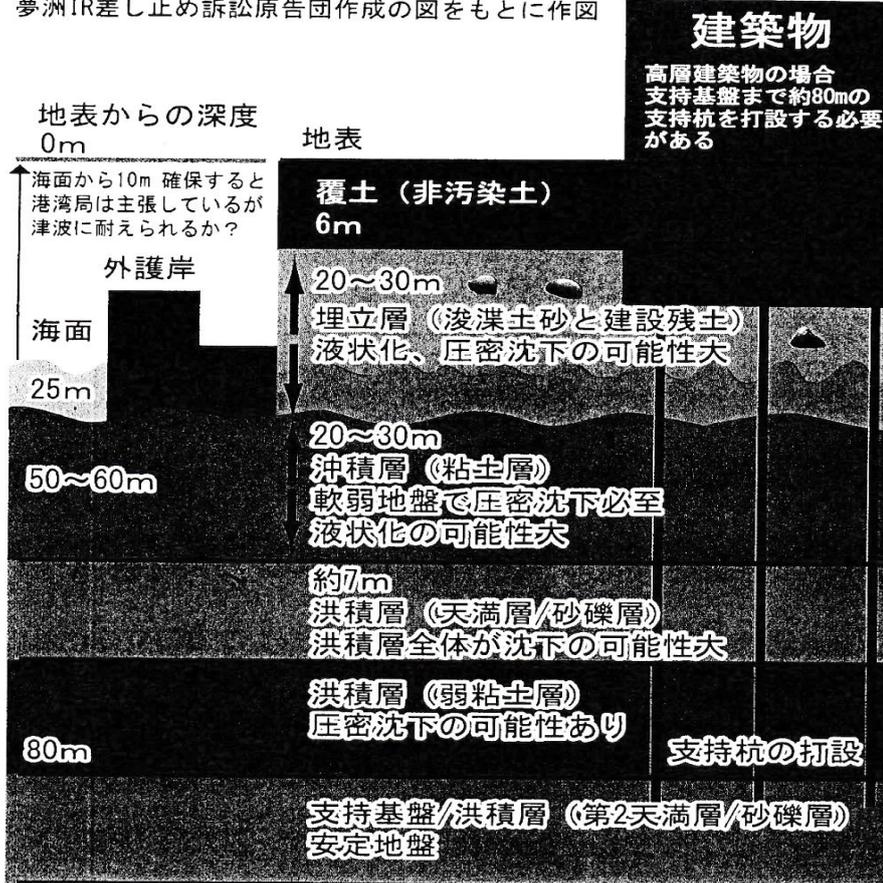
▶シンガポール:マリーナベイ・サンズ…年間来場者数4500万人、売り上げは3000億円。夢洲カジノは、サンズの1/2に満たない来場者数で1.7倍もの売り上げを想定。根拠は示されていない。

- ▶基本合意関係文書の非開示…2022年2月15日大阪府、大阪市と大阪IR株式会社(SPC)は「基本協定書」締結。4月26日「基本合意」。しかしすべて非公開(実施協定・定期借地権設定契約の案など)。
- ▶物流に携わる港湾労働者への説明なし(3・5春闘総決起集会)。物流基地としての大阪港が寂れる。

# 沈みつつける夢洲

## 夢洲の地盤

2019年大阪市のボーリング調査をもとにした概略図  
夢洲IR差し止め訴訟原告団作成の図をもとに作図



しかし! 夢洲への公費支出は 5000億円超え

カジノ用地の土壤改良費788億円  
インフラ整備費904億円  
万博跡地の土壤改良費に790億円  
淀川左岸線2期工事約2,900億円

※土壤改良は、土壤汚染、液状化対策、地中埋設物撤去を指す。大阪府が埋め立てた地下12.5mの部分が対象。

いいの? 大阪府市は地盤沈下対策費も明示せず圧密沈下対策も示さない

支持基盤でも起こる圧密沈下  
大阪湾は洪積層が長期的に沈下する極めて稀な地盤

※「圧密沈下」とは、地盤の土が押し潰されて体積が減少し、長期間に渡ってゆっくり沈下していく現象。建物が傾いて沈下する原因となる。

1本1億円の杭が数百本必要

高層建築物を建てるには、支持基盤[80m]まで口径1800mmのコンクリート杭を何百本も打ち込む必要がある (WTCは60mを400本) 1本8000万円~1億円

### (3) 厳しい大阪府財政と大阪市の大規模支出「身を切る改革」が奪った市民の命と暮らし

①府の経常収支比率(100を超えると一般財源だけでは経常支出を賄えない→支出削減、積立金取り崩し、借金)。

※経常収支比率(経常支出÷経常収入×100)…地方財政の現状を知るための主要な指標の一つ。

経常収支比率の推移 (普通会計)

年度	都道府県	大阪府 (%)	東京都 (%)	全都道府県 (%)	大阪府 全国順位
2008		96.6	84.1	93.9	28
2009		96.9	96	95.9	36
2010		91.3	94.5	91.9	26
2011		97	95.2	94.9	43
2012		97.2	92.7	94.6	44
2013		98.7	86.2	93	46
2014		99.9	84.8	93	47
2015		99.8	81.5	93.4	47
2016		101.1	79.6	94.3	47
2017		100.5	82.2	94.2	47
2018		100.1	77.5	93	47
2019		98.5	74.4	93.2	43
(見込) 2020		100.8	84.9	-	-

出所) 大阪府「財政ノート2021年9月」より作成

経常収入…地方税、普通交付税(毎年度の収入)

▶経常支出…人件費、扶養費(社会保障費・老人福祉費・児童福祉費・生活保護費)、公債費(地方債元利償還経費含む)

▶経常収支比率が低いと柔軟な財政運営が可能。高くなると財政余裕がなくなる。100を超えると一般財源だけでは経常支出を賄えない→支出削減、積立金取り崩し、借金。

②2008年、橋下大阪府知事就任…「大阪は破産会社」。2012~2018年度まで新たな借金をするために国の許可が必要な状態。

▶2008~2015年度…わずかに100を下回る。その後は2019年度を除き100を超えたまま。大阪府の経常収支比率は全国で最下位状態にある。

▶2020年度当初予算案編成方針…「義務的に負担する社会保障関係費が増え続け…今後も多額の財政不足が生じる見込み…収支の見通しは厳しく…」としていた。

②維新府市政が何をしたか…「大阪都構想」「二重行政の解消」「広域一元化条例」「夢洲カジノ誘致」

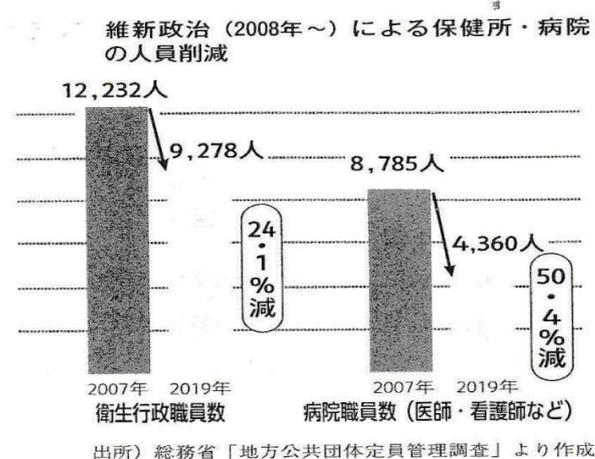
▶一例として医療分野における公的医療の破壊。コロナ死者数、死亡率全国ワースト1。

⇒公立病院比率は、全国平均の1/2。「臨時病床増設」は言うが、決して「病院をつくる」とは言わない吉村知事と松井市長。

### 維新の大阪府市政による医療機関の削減

大阪府知事		大阪市長		年	主な医療関係機関の削減
2008年2月	橋下徹	(2007年12月)	(平松邦夫)	09年	大阪赤十字病院への補助金ゼロに
2011年11月	松井一郎	2011年12月	橋下徹	11年	済生会千里救命救急センターへの補助金廃止 橋下が「二重行政解消」として市立住吉市民病院廃止を表明 (府立急性期・総合医療センターに統合・廃止)
				12年	医師会看護専門学校への補助金打ち切り ※22年3月で閉校
				13年	府立泉州救命救急センターをりんくう総合医療センターに統合
				14年	市立3病院を民営(独法)化
		2015年12月	吉村洋文	17年	府立公衆衛生研究所と市立環境科学研究所を統合し民営(独法)化
				18年	市立住吉市民病院廃止 周産期医療関連をふくむ100床を削減 20年4月解体

出所) 各種データより著者が作成



③維新府市政は何をしようとしているのか…医療・教育・保育・介護・雇用など公的分野解体と責任放棄。IR・カジノ誘致を大阪の経済成長のメインに。しかし…

▶自治体が税金と莫大な借金で賭博場を誘致・建設し、その「儲け」で市民生活が豊かになることはない。

▶一時的な大規模投資で「成長」し、儲かるのはグローバル企業、カジノ事業者、ゼネコンだけ。

▶「府市一体の成長」を標語に、大阪市の財源と権限を奪う「広域行政一元化条例」制定。大阪市財政の悪化(軟弱地盤と借金)は、住民の福祉の切り捨てを招く。カジノ経済に支配され地場産業は衰退し、地域経済は縮小する。

#### (4) 社会保障の経済効果は公共事業よりも高い 公共性の再生を

①社会保障や公共事業などの分野が生み出す生産・GDP・雇用への誘発効果を試算した研究(「医療・福祉充実は雇用・経済発展力のカ-国と地方にみる」有働正治「住民と自治」2021年)。

▶大阪府の社会保障4分野(医療、保健衛生、社会保険・社会福祉、介護)は、公共事業よりもたいていは優位にある。GDPと雇用では4分野が公共事業を上回っている。雇用では介護が公共事業より2倍も多い。

▶夢洲埋め立て事業費2482億円を医療・介護・福祉・子育て分野に使えば5万人の雇用が可能との試算も。

●大阪維新の会は、「成長」と「改革」と言います。しかしその「成長」とは、私たちの豊かさを意味していません。また「改革」は、ベクトルが違えば破壊でしかありません。

いま維新府市政を見直し、根本から転換させていくこと。そのために、政党ではなく一人ひとりの市民が自ら考え、結びつき、行動して、私たちが望む新しい大阪を住民参加でつくりだすことが大切です。

大阪府市議会は意図をもって「夢洲カジノ問題点」を審議しませんでした。彼らに大阪の未来を託すことはできません。私たちがつくりましょう。

## 2. 「維新政治」対「市民生活」 カジノを止める大阪知事と市長、議員を府民の力でつくる

### (1)大阪港、横浜、広島で起きたこと 現実性を帯びた戦争と大軍拡 いま、平和をつくる分岐点

①ウクライナ戦争の激化と前例のない軍事力強化を進める日本政府と維新の会。

▶2月20日、バイデン大統領がウクライナ訪問(さらなる軍事支援の表明)。アメリカ・NATO諸国は軍事支援をエスカレートし戦争を継続。プーチン大統領も「新戦略兵器削減条約」履行停止を表明。「戦場でロシアに勝つのは不可能だ」と戦争継続を主張。

▶日本政府、岸田内閣は軍事3文書を具体化。軍事費2倍化、「台湾有事」をめぐる敵基地攻撃能力保持。琉球弧の軍事要塞化。

▶過密な共同軍事演習の中、米軍艦(強襲揚陸艦USSアメリカ 4.5万トン)が大阪港に入港(2月20日～23日) …全国の港で大変なことが起きている。日米合同軍事演習「アイアン・フィスト23(2月16日～3月12日)」

・横浜港米軍施設スノードック 米陸軍揚陸艇舞台配備(13隻280人)

・2月27日～3月12日、広島湾で戦後初めての海上自衛隊と米国海軍による合同軍事演習

▶維新は、改憲、核共有、軍事費2倍化、敵基地攻撃能力。立憲との協力。

▶維新の会

・「統一地方選挙は600議席目標。次の衆議院選挙で野党第1党になる」(馬場日本維新の会代表)

・「大阪市議会選挙で過半数取れなければ代表辞める」(吉村大阪維新の会代表)

②統一地方選の結果は、今後の国政選挙、この国のあり方に大きく影響する。

戦争・改憲(「案保」政策の大転換)、カジノなどグローバル企業の儲けのための新自由主義路線を許すのか、それとも平和、命と生活、人権をまもる社会を作り出すのか。

これは主義主張の問題ではなく、平和的生存権確立の問題。この統一地方選挙は極めて重要な選挙。

### (2)カジノ住民投票署名運動の力は現在も息づいている

①維新の会…関西を中心に全国で維新候補者激増。地域政党から国政政党への試金石。維新も必死に戦っている。

▶「都構想」を封印し、IR・カジノを争点から外し、「府市一体の成長戦略」「大阪・関西万博の成功」「日本一の子育て・教育サービス」を打ち出す(「府市一体の成長戦略」。二重行政を解消してきた維新だからこそ、実現できる)。

▶これは維新の危機感と弱さの表れでもある。「カジノ誘致」を正面から言えなくなっているところに追い込んでいる。維新の松井は、都構想住民投票で負け政治家を辞める。

②カジノ住民投票条例制定直接請求署名運動…約1万人の府民が500万回を超える対話を繰り返し続けた。結果としての21万134筆。続く、カジノの是非を問う「見える化」大作戦も約1万8千人を集め5千人超の府民メッセージ。

▶維新は、分断とマスコミを使った嘘の宣伝、「あきらめ感」を煽って市民・労働者を支配してきた。「議会は維新多数」という現実の中「あきらめ感」に支配されることなく、住民主権を明確にした粘り強い対話運動を府内全域に広げ続けた結果、新しい人たつが運動に参加し「繋がった」「変えていける」という経験と確信を大阪府民が手にした。

③こうした取り組み(質[住民主権]も量[大阪府全域同時]も)が地域運動の力で情勢を変革する展望を、実例として作り出した。

憲法に「主権在民」が謳われ、諸法令に「住民自治」が定められていても、実際にこれを行行使することは強い意志とエネルギーを要する。新しい運動を経験した多くの大阪府民の存在こそ最も重視すべき普遍的な意味を成している。維新はこれを恐れている。

▶政党による選挙の足し算では維新の会に勝てない。しかし住民投票を行えば「反対」は多数である。だからこそ吉村知事は「手続きは正当、(住民投票は)政治家の責任放棄」と屁理屈を言い、民意を踏みにじり続け逃げている。議会は審議を回避し、維新・公明の数の力でこれを抑え込もうとしている。

●今回、カジノ住民投票運動の経験を経た直後の選挙を迎えます。これまでの選挙ではありません。大阪府民、大阪市民一人ひとりが自らの選挙として、運動の力で選挙戦を戦うことで維新府市政を終わらせる展望をつくり出すことができると考えています。

政党による選挙にはいけません。あくまでも私たち市民と労働者の選挙であり、「維新対市民生活」です。必ず勝利していきましょう。

### 【おわりに】

◆城東区選挙で共産党との協力が初めて成立しました。私は、市会議員選挙への立候補をやめ現職の市会議員・山中予定候補(共産党)を応援します。同時に初めての府議会議員選挙に挑戦します。勝利します。

◆この選挙共闘は去年の「カジノ住民投票運動」総体の力がなければ、成しえませんでした。

2021年10月の衆議院選挙の結果を見た時、現状の「市民と野党の共闘」と政党の足し算では維新に勝てないと考えました。その中で「カジノ住民投票署名運動」を開始したのです。

新たに参加する府民を増やし続けた運動は、維新政治を終わらせる大きな可能性を示すと同時に、「市民と野党の共闘」の在り方を変えていきます。市民が自ら作り出す広範な運動を基礎として政党と力を合わせ、自公・維新政治を終わらせ社会を変革していく展望をつくりましょう。

◆運動の力が「カジノ誘致」を維新の「強みから弱点へ」と変えつつあります。しかし城東区においても維新は市会議員予定候補者を増やし、過半数を超える議席獲得を狙っています。彼らも必死です。これに打ち勝ちたいと思います。

私は初めての府議会への挑戦です。まず**市会から府議会へ変わったこと**を、広げてください。

◆山川と山中市議をそれぞれに応援して頂いている方の多くは重なっておりません。相互に具体的な協力と運動を広げることで勝利への道を拓いていきます。“2人で勝つ”は、もたれあうことではないと考えています。しかし2人で戦い、多くの労働者・市民の運動が作られたとき、維新と自民、公明に競り勝つ力が必ず生まれます。

私は必ず勝利し維新府政にくさびを打つ議席を獲得します。同時に共産党・山中予定候補の勝利で、大阪市会維新過半数獲得を止めましょう。これからの大阪や国の在り方を問う、大切な選挙です。全力を尽くします。